

事務事業名	7439 リサイクル推進事業													
担当組織	環境経済部					環境課					担当	クリーン推進担当		
組織コード	R5	15	04	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R5	01	04	02	02	01	01	記入日	令和 5年 6月19日
	R4	15	04	00		R4	01	04	02	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	06	都市環境と自然環境が調和したまち					再掲施策				● 対象		
施策	27	生活環境の保全									○ 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					関連計画 施政方針	戸田市環境基本計画						
	戸田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例						戸田市ごみ処理計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民及び環境団体												
事業目的	家庭ごみを収集運搬すること。 家庭から出た生ごみをリサイクルすることにより、もやすごみを減量化すること。												
事業内容	家庭ごみの中で、リサイクル可能なものを分別収集し、焼却量の減少に寄与する。 家庭から出た生ごみを堆肥化する。製造された生ごみ堆肥については、公共施設等において活用する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	家庭系生ごみ リサイクル・ 屋上緑化管理 、資源回収	家庭系生ごみ リサイクル・ 屋上緑化管理 、資源回収	家庭系生ごみ リサイクル・ 屋上緑化管理 、資源回収	家庭系生ごみ リサイクル・ 屋上緑化管理 、資源回収	家庭系生ごみ リサイクル・ 屋上緑化管理 、資源回収	
	事業費	293,634	299,020	302,084	299,020	299,020	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	32,049	32,049	32,049	32,049
	一般財源	293,634	266,971	270,035	266,971	266,971	
	人件費	3,046.56	2,871.88	2,871.88	2,871.88	2,871.88	
	投入 人員	常勤職員	0.44人	0.44人	0.44人	0.44人	0.44人
		非常勤職員	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人
事業費+人件費		296,681	301,892	304,956	301,892	301,892	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	生ごみの堆肥化事業利用世帯数	月あたりの延べ数(当該年度排出世帯数÷12月)	950	950	950	950	950
	事務事業活動②	資源物持ち去りパトロール	職員によるパトロールの回数	10	6	6	6	6
	事務事業成果①	家庭系生ごみ年間収集量	回収した生ごみの総量	60	60	60	60	60
	事務事業成果②	資源ごみ総量	回収した資源ごみの総量	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
				910	869	—	—	—
				4	4	—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 生ごみ堆肥化事業の利用世帯数は、目標値には達しなかったため、生ごみの収集量も目標値を下回った。資源物の持ち去りについて、委託によりパトロールを毎日実施するとともに、目撃情報に基づき、職員がパトロールを行っている。令和4年度は目撃情報がほとんどなく、職員パトロールの必要性が減少し、目標を下回った。資源ごみの総量は、ごみ分別の意識の高まりにより目標を上回った。							

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 家庭から出た生ごみのリサイクルについては、安定的に実施され、可燃ごみの減少に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 可燃ごみの減量により、ごみ焼却施設の延命化に繋がる等の効果が期待できる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 生ごみのリサイクル事業により、循環型社会の構築に寄与している。また、高齢者や障がい者の就労促進を図る等手法を工夫している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 家庭から出た生ごみのリサイクルについては、市民の誰もが自由に参加することができ、公平性が保たれている。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和4年度に実施した取組内容・効果	プラスチックを資源として適正に分別していただくため、分かりやすいごみの分別名称を検討し、令和4年度から「プラスチック製容器包装」を「プラマーク容器包装」に変更した。
令和5年度に実施する取組内容	ボタン電池について、従来は回収していなかったが、絶縁したうえで「もやさないごみの日」の「危険物」の分類で出せるように変更した。 また、生ごみ堆肥化施設において、必要な修繕を実施し、事業を安定的に継続する。

## 6. 令和6年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 生ごみと花苗交換事業を継続し、生ごみの堆肥化を進めていくとともに、生ごみ堆肥化の利用登録者の増加を図る。

事務事業名	21140 環境企画調整事業												
担当組織	環境経済部				環境課					担当		環境政策担当	
組織コード	R5	15	04	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R5	01	04	03	01	記入日	令和 5年 6月20日	
	R4	15	04	00		R4	01	04	03	01		02	01

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	06	都市環境と自然環境が調和したまち						再掲施策				● 対象		
施策	27	生活環境の保全										○ 対象外		
事業期間	昭和46年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律 戸田市環境基本条例 戸田市環境基本条例施行規則					関連計画 施政方針	戸田市環境基本計画、戸田市環境マネジメントシステム運用ガイド、付属文書類集 市長公約(No.57 2050年CO2実質排出ゼロに向けた「ゼロカーボンシティ宣言」表明)							
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民、市内在勤者、市内環境団体、戸田市環境審議会委員													
事業目的	各種環境政策・施策の実施体制の確立及び推進することにより、環境の保全を図る。また、戸田市環境マネジメントシステムを運用し、市の事務事業における温室効果ガス排出量の削減や環境に配慮した事業実施を行う。													
事業内容	本市の環境の保全・創出のため、事務全般、情報整理、啓発事業等を行う。 環境基本計画の進行管理及び見直し。環境審議会に係る事務を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	環境審議会開催、環境基本計画及びEMS進行管理等	環境審議会開催、環境基本計画及びEMS進行管理等	環境審議会開催、環境基本計画及びEMS進行管理等	環境審議会開催、環境基本計画及びEMS進行管理等	環境審議会開催、環境基本計画及びEMS進行管理等	
	事業費	1,589	11,996	9,069	6,996	6,996	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,589	11,996	9,069	6,996	6,996
		人件費	13,017.12	13,315.08	13,315.08	13,315.08	13,315.08
	投入人員	常勤職員	1.88人	2.04人	2.04人	2.04人	2.04人
		非常勤職員	0.16人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
	事業費+人件費	14,606	25,311	22,384	20,311	20,311	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	環境基本計画進捗管理	進捗管理実施回数	回	2	2	2	2
	事務事業活動②	環境推進員研修実施回数	環境推進員課長等を対象とした研修の実施	回	1	1	1	1
	事務事業成果①	環境基本計画の進行管理	進行管理を実施した事業のうち評価2以上の割合	%	80	80	80	80
	事務事業成果②	環境マネジメントシステムを適切に運用している所属の割合	内部環境監査で指摘事項のない所属割合	%	100	100	100	100
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 環境基本計画の進捗管理は、環境マネジメントシステムの運用と併せて実施したことで、年2回着実に実行することができた。環境基本計画の進行管理は、事業の約96パーセントが評価2以上であった。また、各職場に対して環境推進員研修を実施し、本市の環境マネジメントシステムを適切に運用した。内部環境監査は、令和3年度の未達成の取組は感染症の影響に起因するものであり監査での改善が見込まれないことから、実施を見送った。そのため、評価ができず実績を0とした。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 戸田市の環境施策の根幹である環境基本計画に係る業務や環境マネジメントシステムの運用は、地球温暖化対策を含む生活環境保全の全般に関することであり、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 環境基本計画の進捗管理を職員が行うとともに、毎年度発行している「戸田市の環境」は掲載内容の作成や冊子の印刷を職員が行うことで経費の削減に努めており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 環境基本計画の進捗管理を環境マネジメントシステムの管理・運用の中で行うことで、各施策の進行管理を確実に遂行し、各所属の事務軽減も図ったことから事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 環境基本計画は市民や事業者全体を対象としていることや、市ホームページで環境基本計画や「戸田市の環境」等を広く公開していることから、受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	「戸田市気候変動適応センター」では、ゲリラ豪雨や線状降水帯などの気候変動に関する情報や木陰ルートやグリーンインフラなど戸田市独自の取組を掲載した。また、電力需給逼迫に係る節電への取組についても周知啓発を図った。また、国・県の動向等を踏まえ、令和5年度に市の温室効果ガス削減目標の見直しや環境基本計画の中間見直しを行うため、改定作業に向けての予算要求等を行った。
令和5年度に実施する取組内容	令和6年度初めに予定している、市長公約の「ゼロカーボンシティ宣言」に向けて、戸田市環境基本計画の改定を行い、温室効果ガス排出量削減目標の見直しを行う。また、脱炭素に係る新規施策の打ち出し等を行い、令和6年度からの目玉施策等のスタートに向けて制度構築・予算化等を行う。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市長公約である「2050年CO2実質排出ゼロに向けた『ゼロカーボンシティ宣言』の表明」を実現するために、市民・事業者・市が一丸となって温室効果ガス排出量削減に向けて取り組んでいくことが必要であり、脱炭素化事業を加速化するためにも、本事業を拡大して継続していく。

事務事業名	21142 環境質調査事業														
担当組織	環境経済部					環境課					担当	環境対策担当			
組織コード	R5	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	04	03	01	04	01	記入日	令和 5年 6月 6日	
	R4	15	04	00		R4	01	04	03	01	04	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	06	都市環境と自然環境が調和したまち						再掲施策				● 対象		
施策	27	生活環境の保全										○ 対象外		
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、外来生物法、埼玉県生活環境保全条例 外					関連計画 施政方針		戸田市環境基本計画						
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民、関係部署職員													
事業目的	自動車騒音等の現状を把握し基礎資料とする。特定外来生物による生活環境、生態系に係る被害を防止する。													
事業内容	市内の騒音等の現状把握とともに、データを市民等に公表し、関係部署へ基礎資料として提供する。特定外来生物の駆除を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市内の環境の現状を把握し、基礎資料とする					
	事業費	11,463	8,431	9,768	8,431	8,431	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	388	195	195	195	195
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1	1	1	1
		一般財源	11,075	8,235	9,572	8,235	8,235
	人件費	7,962.6	6,722.81	6,722.81	6,722.81	6,722.81	
	投入人員	常勤職員	1.15人	1.03人	1.03人	1.03人	1.03人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		19,426	15,154	16,491	15,154	15,154	

## 3. 目標達成状況 &lt;CHECK&gt;

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	自動車騒音・道路交通振動の測定箇所数	箇所	12	10	0	0	0
	事務事業活動②	公共用水域の水質調査箇所数	箇所	12	3	—	—	—
	事務事業活動③	自動車騒音の測定箇所数	箇所	13	13	0	0	0
	事務事業成果①	自動車騒音・道路交通振動の測定結果の要請限度達成率	%	100	100	0	0	0
	事務事業成果②	公共用水域水質調査におけるBODの環境基準達成割合	%	50	50	0	0	0
	事務事業成果③	自動車騒音の測定結果の要請限度達成率	%	55.5	63.8	—	—	—
	目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 環境省の事務処理基準に合わせて、自動車騒音の測定箇所を点的評価10箇所から面的評価3箇所に変更したことから、目標の測定箇所数に達していない。なお、測定結果はいずれも要請限度内であった。また、公共用水域の水質調査を13箇所で行い、BODの環境基準を半数以上で達成した。令和5年度以降は、法定受託事務である自動車騒音の測定は継続するが、自治事務のうち任意である道路交通振動、公共用水域調査は実施しないことから指標を改めている。						

## 4. 評価結果 &lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 測定データを活用し、周辺環境の把握及び公害対策に役立てている。また、アライグマの防除を実施し、外来生物による被害を防いでいる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 自治事務のうち任意の事業については必要性を見極めながら随時見直しを行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	C：事業手法の一部に見直しが必要である。 <判断理由> 自治事務のうち任意の事業の中に、手法を統合できる業務や県内他市で縮小、廃止した業務が含まれているため必要性を検討する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 公害状況の把握、外来生物の防除は生活環境の保全に不可欠であり、適正である。

## 5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 &lt;ACTION&gt;

令和4年度に実施した取組内容・効果	自治事務のうち任意の事業を抽出し、常時又は定期的に測定している項目について、県や政令市の調査結果を確認することで、市独自に調査せずとも現況を把握することができるか、緊急時に対応できる体制を構築することで常時、定期測定を廃止することができるか検討し、令和5年度予算要求時に役立てた。
令和5年度に実施する取組内容	既存事業を見直すことで確保した予算をアライグマ捕獲等業務に充てることで、事業の予算規模や投入人員を拡大することなく少数精鋭で事業目的の達成を図る。

## 6. 令和6年度の方向性・取組方針 &lt;ACTION&gt;

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> アライグマの個体数が、本市、近隣市ともに増加傾向にあり、事業内における予算の割り振りは、アライグマ捕獲等業務を中心に検討する必要がある。令和4年度に既存事業の見直しを実施し、予算の確保に努めたため、直近における事業の方向性は現状で継続としたが、個体数が指数関数的に増加する場合には、予算規模を拡大しなければ対応できない。

事務事業名	25504 温暖化対策推進事業													
担当組織	環境経済部					環境課					担当		環境政策担当	
組織コード	R5	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	04	03	01	記入日	05	01	令和 5年 6月20日
	R4	15	04	00		R4	01	04	03	01		05	01	

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	06	都市環境と自然環境が調和したまち						再掲施策				● 対象	
施策	27	生活環境の保全										○ 対象外	
事業期間	平成19年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、 エネルギーの使用の合理化等に関する法律、県：環境基本 条例、地球温暖化対策推進条例、市：環境基本条 例、地球温暖化対策条例					関連計画 施政方針		環境基本計画(国・県)、国：地球温暖化対策計画、 県：地球温暖化対策実行計画、市：環境基本計画、 地球温暖化対策実行計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：5-2												
総合戦略	■ 施策番号：3-2												
対象	市民、事業者、訪問者、まちづくり、自然環境、環境配慮システム機器等や電気自動車等を導入する市民・事業者、温暖化対策事業を行う団体等、市公共施設												
事業目的	温室効果ガスを抑制するために市民・事業者による地球温暖化対策を促進する。 市施設におけるエネルギー抑制に努めるとともに、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」及び「埼玉県地球温暖化対策推進条例」に基づくエネルギー使用量の集計・報告を行う。市内の再生可能エネルギーの導入を促進させる。												
事業内容	戸田市地球温暖化対策実行計画に基づき、市民や事業者との協働により温室効果ガスの排出量削減を目指す。再生可能エネルギー及び省エネルギー設備機器並びに次世代自動車等の導入に対する補助金交付のほか、市民等の意識向上に向けた取組を実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	温暖化対策に係る補助。地域協議会の運営等					
	事業費	18,905	28,794	43,021	28,794	28,794	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1,967	1,585	1,585	1,585	1,585
	一般財源	16,938	27,209	41,436	27,209	27,209	
	人件費	10,455.24	9,659.96	9,659.96	9,659.96	9,659.96	
	投入人員	常勤職員	1.51人	1.48人	1.48人	1.48人	1.48人
		非常勤職員	0.44人	0.94人	0.94人	0.94人	0.94人
事業費+人件費		29,360	38,454	52,681	38,454	38,454	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	環境配慮型システム及び電気自動車等導入補助金の周知回数	回	2	2	2	2	2
	事務事業活動②	気候変動への適応に関する情報発信回数	回	2	2	2	2	2
	事務事業成果①	環境配慮型システム及び電気自動車等導入補助金交付件数	件	6	7	—	—	—
	事務事業成果②	ホームページのアクセス数	回	150	150	150	150	150
	強化KPI①	環境配慮型システム及び電気自動車等導入補助金交付件数	件	113	169	—	—	—
	強化KPI②	ホームページのアクセス数	回	200	200	200	200	200
	総合戦略KPI①	市内企業へのヒアリング等の実施数	件	2,175	2,145	—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 市内企業へのヒアリングについては、市内自動車販売業者に対し電動車販売目標や課題等について意見聴取を行ったが、目標件数には届かなかった。補助金交付件数や気候変動適応に関する情報発信、ホームページへのアクセス回数については、予定どおり実施し、目標を達成することができた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 本事業は「エコライフDAY・WEEK」や環境配慮型システム及び電気自動車等の導入に係る補助金交付など、地球温暖化対策に有効な事業を実施しており、目標達成に向けて貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 補助制度については、社会情勢等に応じて補助内容を見直すなど、経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 補助制度は、再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進を図る上で有効であり、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 補助制度は、対象ごとに市場価格の動向や設置費用を踏まえた補助単価としているため、受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	省エネ対策の一環として推進してきたクールシェア事業については、電力需給逼迫等の社会情勢に鑑み、感染症対策を講じて実施するよう、協力施設に呼び掛けた。また、地球温暖化対策に資する「賢い選択」をするCOOL CHOICE（クールチョイス）の普及啓発は、パネル展示や啓発用ウェットティッシュ作成・配布により引き続き実施した。
令和5年度に実施する取組内容	物価高騰対策に係るくらし応援パッケージとして、クールシェア・クールオアシス事業を実施し、実施期間を6月1日から拡大する。家のエアコンを消して公共施設などの涼しいところ集まること推進し、節エネと節約を呼び掛ける。また、地球温暖化対策に資する「賢い選択」をするCOOL CHOICE（クールチョイス）の普及啓発は、パネル展示等により引き続き実施する。補助制度については、補助限度額の拡大や新規メニューの追加することで、脱炭素に向けた取組を加速化する。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 補助金制度については、再生可能エネルギーや省エネルギーの更なる普及促進のため、国や県の動向、また社会情勢を踏まえて補助を継続していく。特に、市長公約である「ゼロカーボンシティ宣言」表明における目玉施策の一つとして、新規メニューを実施し、市民・事業者の環境配慮を促進する。



事務事業名	21141 常時監視測定事業														
担当組織	環境経済部					環境課					担当	環境対策担当			
組織コード	R5	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	04	03	01	03	01	記入日	令和 5年 6月 6日	
	R4	15	04	00		R4	01	04	03	01	03	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	06	都市環境と自然環境が調和したまち						再掲施策				● 対象 ○ 対象外		
施策	27	生活環境の保全												
事業期間	平成16年度～令和5年度													
根拠法令 通達等	環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法					関連計画 施政方針		戸田市環境基本計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民・関係部署職員													
事業目的	現状を把握して、各種対策の基礎資料とする。													
事業内容	市内各所における大気等の現状を把握するとともに、現状と基準との比較を市民等に公表する。また、関係部署において各種事業を検討する際の基礎資料として提供する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市内の環境の現状を把握して、基礎資料とする	測定局の撤去を行う				
	事業費	11,705	3,330	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	11,705	3,330	0	0	0
	人件費	1,038.6	783.24	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.15人	0.12人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		12,744	4,113	0	0	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	測定箇所数	箇所	3	3	0	0	0
	事務事業成果①	環境基準を超える項目数	項目	2	2	0	0	0
				1	1	-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 測定機器の故障や事故等により測定が無効となった箇所はなく、適切に測定できた。 光化学オキシダントを除く全ての項目において環境基準を達成している。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 測定データを公表することで公害発生防止に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	C：経費の一部に見直しが必要である。 <判断理由> 大気汚染防止法を所管するのは県であることから市が経費を投じて実施する必要のある事業が見直す必要がある。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	C：事業手法の一部に見直しが必要である。 <判断理由> 県が市内に常時監視測定局を2局設置していることから、それらを活用することで市の事業手法を見直すことが可能である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。 <判断理由> 大気の現状把握は全市民に影響があるため公平性は確保されているが必要な負担であるか見直す必要である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	県内の一般市で常時監視測定局を設けて大気の測定を実施しているのは、本市のみであることを確認した。測定局を維持する場合は、令和4年度予算額12,256,000円と同程度の経費が毎年、発生し続けることに対して、撤去する場合は、令和5年度予算額3,330,000円が発生するのみであり、単純なコストの比較では撤去を判断するほうが優れていることを確認した。
令和5年度に実施する取組内容	市が設置している常時監視測定局を撤去する。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市が設置する常時監視測定局を撤去しても、県が市内に設置する常時監視測定局2局が残るため、従前の測定項目は網羅されている。よって、県が実施する調査結果を注視するとともに、緊急で市内の大気を調査測定する必要が生じる際は、緊急公害対策調査業務において、本市独自でも対応できる体制を確保している。